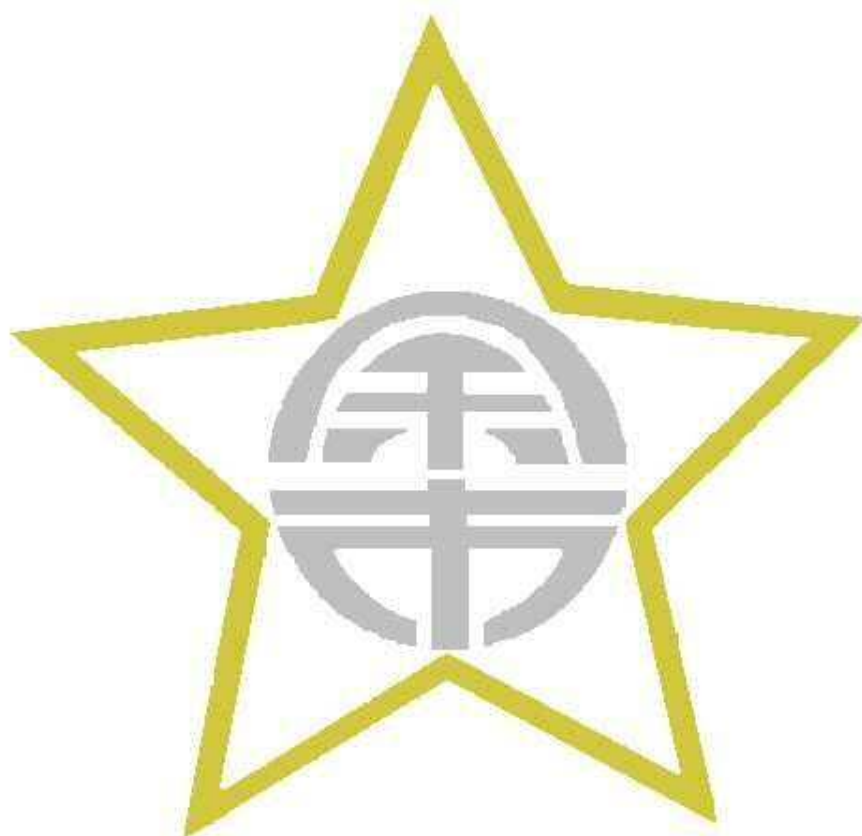


# 令和3年度 余市町の予算説明書



# — 目 次 —

令和3年度の予算規模	1 P
令和3年度余市町一般会計歳入歳出款別予算額	2 P
令和3年度の取り組みについて	3 P
令和3年度の事業概要	
Ⅰ① 子育て・福祉・健康	4 P
Ⅰ② 教育・文化	5 P
Ⅰ③ 生活環境	6 P
Ⅱ 産業・労働	7 P
Ⅲ 自治・まちづくり、特別会計、公営企業会計	8 P
資料編	
人件費の状況	9 P
補助金について	10 P
一般会計の歳入予算について	11～12 P
一般会計の歳出予算について	13～14 P
町の財政の健全性について	15～18 P

# 令和3年度の予算規模

## 全会計総額 168 億 3,521 万円 (一般会計対前年度比 2.2%増)

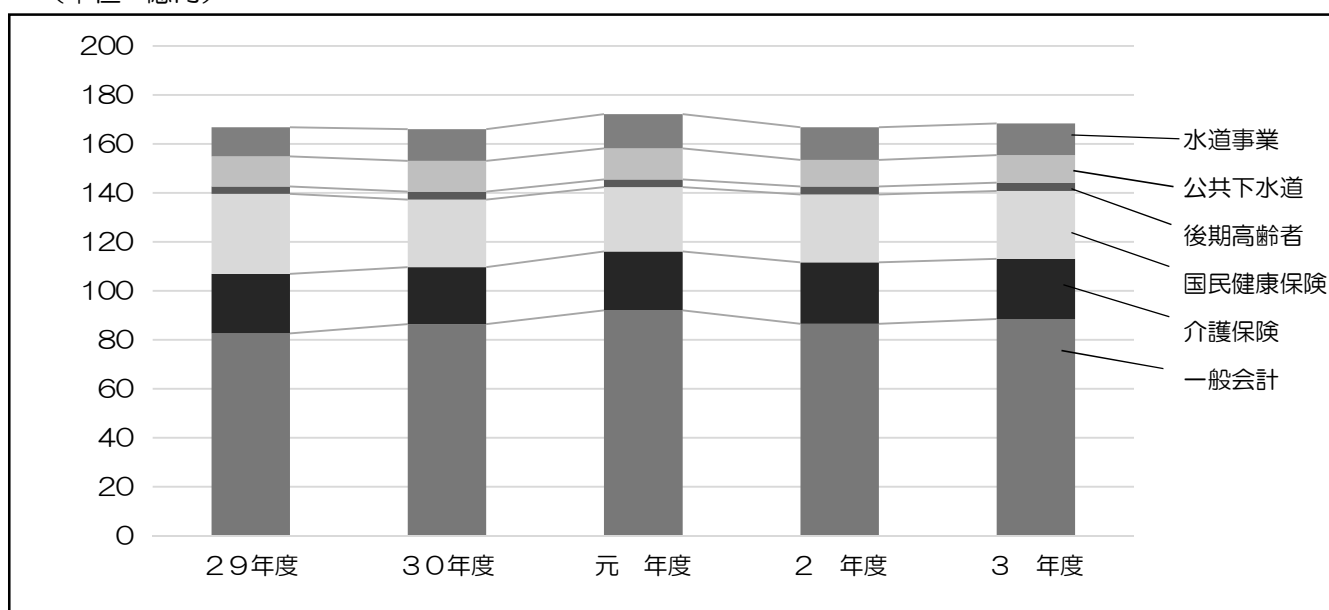
令和3年度の一般会計における予算規模は、新型コロナウイルス感染症への対策などにより、前年度比 2.2%増の 88 億 5,000 万円、特別会計は 0.1%増の 66 億 8,824 万円、企業会計は 3.1%減の 12 億 9,697 万円となり、総額では 0.9%増の 168 億 3,521 万円となっています。

### 令和3年度当初予算総額

会 計 名	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
一 般 会 計	88 億 5,000 万円	86 億 6,000 万円	1 億 9,000 万円	
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	24 億 5,113 万円	25 億 12 万円	△4,899 万円
	国民健康保険事業	27 億 7,300 万円	27 億 7,900 万円	△600 万円
	後期高齢者医療事業	3 億 3,990 万円	3 億 2,740 万円	1,250 万円
	公共下水道事業	11 億 2,421 万円	10 億 7,387 万円	5,034 万円
	特 別 会 計 合 計	66 億 8,824 万円	66 億 8,039 万円	785 万円
公営企業会計(水道事業)	12 億 9,697 万円	13 億 3,820 万円	△4,123 万円	
全 会 計 合 計	168 億 3,521 万円	166 億 7,859 万円	1 億 5,662 万円	

### 過去5年間の予算規模の推移

(単位：億円)



# 令和3年度余市町一般会計歳入歳出款別予算額

(単位 万円)

歳 入				
款	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減	
1	町 税	16億7,996	17億5,122	△ 7,126
2	地 方 譲 与 税	8,380	8,980	△ 600
3	利 子 割 交 付 金	300	300	0
4	配 当 割 交 付 金	300	300	0
5	株式等譲渡所得割交付金	300	300	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	700	1,000	△ 300
7	地方消費税交付金	4億5,000	4億5,000	0
8	ゴルフ場利用税交付金	80	80	0
9	環境性能割交付金	800	2,000	△ 1,200
10	地方特例交付金	1,100	500	600
11	地 方 交 付 税	35億6,965	36億 313	△ 3,348
12	交通安全対策特別交付金	350	350	0
13	分担金及び負担金	5,888	5,659	229
14	使用料及び手数料	1億6,852	1億6,854	△ 2
15	国 庫 支 出 金	11億4,115	10億7,782	6,333
16	道 支 出 金	6億7,373	6億3,177	4,196
17	財 産 収 入	331	310	21
18	寄 附 金	1	1	0
19	繰 入 金	3億2,528	1億7,323	15,205
20	繰 越 金	100	100	0
21	諸 収 入	1億7,069	1億7,111	△ 42
22	町 債	4億8,472	4億3,438	5,034
歳 入 合 計		88億5,000	86億6,000	1億9,000

(単位 万円)

歳 出				
款	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減	
1	議 会 費	1億3,286	1億3,702	△ 416
2	総 務 費	10億5,523	9億7,670	7,853
3	民 生 費	23億 342	21億6,522	1億3,820
4	衛 生 費	16億3,504	16億 625	2,879
5	労 働 費	3,715	3,277	438
6	農 林 水 産 業 費	2億4,866	2億5,939	△ 1,073
7	商 工 費	2億1,057	2億2,171	△ 1,114
8	土 木 費	12億5,287	12億3,555	1,732
9	消 防 費	5億 231	5億1,654	△ 1,423
10	教 育 費	7億6,230	8億 21	△ 3,791
11	公 債 費	7億 459	7億 364	95
12	予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		88億5,000	86億6,000	1億9,000

# 令和3年度の取り組みについて

## ◎まちづくりの基本方針

平成24年度から令和3年度までの10年間を計画期間として策定した「第4次余市町総合計画」における基本構想に掲げる3つの基本方針の実現と、「余市町自治基本条例」に基づく町民との協働のまちづくりを進めます。

住み良く安心して暮らせるまちづくり

町民と行政が連携して歩むまちづくり

## まちづくりの基本方針

多様な資源と人的パワーを活かした元気なまちづくり

## ◎令和3年度の予算編成と町政執行方針

令和3年度の予算編成に当たっては、厳しい財政状況の中でも、上記の基本方針や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるまちづくりの目標の実現に向けた施策を着実に推進し、コロナ禍による生活様式や価値観の変化に対応した行政サービスの再構築のため、既存事業の見直しと経費削減による予算の効率化を目指しつつ、国の補助など新たな財源の確保を積極的に進め、アフターコロナに向けた「新たな日常」を踏まえ、第4次余市町総合計画や地方創生につながる施策を引き続き推進し、「わくわくするよいち」をすべての人が実感できるようなまちづくりの実現に向けた予算編成を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対応を主要な課題として、町民の生活を守ることを最優先に取り組んでいくとともに、人口減少の時代において、町民が安全・安心に暮らし続けられる持続可能なまちづくりの推進に向けて、町民との協働のもと、以下の3つを政策の基本として、令和3年度の予算を執行していきます。

## 令和3年度町政執行方針

1. 暮らし続けたいまちへ	◎生き生きと安心して暮らせるまちづくり ◎社会インフラのしっかりとしたまちづくり ◎災害に備えたまちづくり	○子育て・福祉・健康 ○教育・文化 ○生活環境
2. 余市の魅力を確認な価値へ	◎一次産業の強みを生かしたまちづくり ◎魅力的な食資源を生かしたまちづくり ◎余市ブランドの価値を向上させるまちづくり	○産業・労働
3. 共に創るまちへ	◎町民と協働するまちづくり ◎地域や民間などとの連携を積極的に進めるまちづくり ◎効果的・効率的な行政運営を進めるまちづくり	○自治・まちづくり

令和3年度町政執行方針を基に、事業分野を右側の欄に分類しました。この事業分類に沿って本年度の主要事業を紹介します。

# 1. 暮らし続けたいまちへ —子育て・福祉・健康—

## ◎事業概要の見方

○事業名・予算額（万円単位で表示）

（担 当）：事業実施している担当部署

（事業内容）：事業目的など

（主な経費）：具体的な予算の使い道と金額

\*少額の経費は省略しているため必ずしも予算額と一致しません。

（財 源）：町の負担 町民税など使途が決められていないお金

国の負担 国からの支出金

道の負担 北海道からの支出金

受益者の負担 参加者や利用者の負担

### 母子（乳幼児）保健事業 1,323万円

（担 当）子育て健康推進課  
（事業内容）

安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期における母子健康教室、妊産婦訪問、子育て相談、乳幼児健康診査、不妊・不育症に悩む夫婦の経済的な負担を軽減するための不妊治療費等助成事業を実施する予算です。なお、本年度より、新たに新生児聴覚検査を実施します。

（主な経費）

妊婦一般健康診査等委託料	802万円
不妊治療等助成費	200万円
新生児聴覚検査委託料など	321万円

（財 源）

町の負担	1,292万円
国の負担	15万円
道の負担	15万円
受益者の負担	1万円

### 医療給付事業 9,391万円

（担 当）保険課  
（事業内容）

中学生までの子ども、重度心身障がい者、ひとり親家庭等の医療費の一部を助成する予算です。

（主な経費）

重度心身障がい者医療助成費	5,299万円
ひとり親家庭等医療助成費	739万円
乳幼児等医療助成費	1,500万円
子育て支援医療助成費	1,200万円
未熟児養育医療助成費	105万円
食事療養費等助成費	84万円

（財 源）

町の負担	4,254万円
国の負担	31万円
道の負担	3,914万円
受益者の負担	1,192万円

### 予防接種事業 1億727万円

（担 当）子育て健康推進課  
（事業内容）

感染のおそれがある病気の発症及びまん延を防ぐため、予防接種の費用を助成する予算です。本年度は、風しんやインフルエンザなどの予防接種のほか、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る費用や、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）感染症の予防などに係る費用も計上しています。

（主な経費）

新型コロナウイルスワクチン接種委託料	6,197万円
その他予防接種に係る委託料など	4,530万円

（財 源）

町の負担	4,412万円	国の負担	6,315万円
------	---------	------	---------

### 子ども・子育て支援事業 4億6,650万円

（担 当）子育て健康推進課

（事業内容）

幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援の充実を図るための予算です。

①保育・教育事業

- ・町立保育所（2カ所）の運営費です。
- ・保育園、幼稚園、認定子ども園に対する負担金です。

②地域子ども・子育て支援事業

「余市町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、次の事業を行います。

時間外（延長）保育：保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育時間の延長を行います。

一時預かり保育（一般型）：保育所などに通っていないお子さんを一時的にお預かりします。

〃（幼稚園型）：幼稚園の在園児を対象に教育時間を超過してお子さんをお預かりします。

地域子育て短期支援事業：保護者の疾病などの理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を児童福祉施設において養育します。

放課後児童クラブ：町内3小学校において、放課後や夏期・冬期の休業日などに、保護者が就労などで日中不在の小学校6年生までの児童に遊びを中心とした生活の場を提供しており、午後6時まで開設しています。

地域子育て支援拠点事業：まほろば地区に開設された「キッズルームあっぶる」において子育てに関する相談や、子育て中の親子が気軽に集える場を提供しています。

（財 源）

町の負担	1億3,322万円	道の負担	1億1,474万円
国の負担	1億9,115万円	その他	2,739万円

### 障がい福祉助成事業 7億3,258万円

（担 当）福祉課

（事業内容）

障がいがある方を支援するために各種助成を行う予算です。

- ・補装具給付事業：障がいのある方の身体機能を補う装具の購入や修理のための費用を助成する予算です。
- ・自立支援医療給付事業：障害のある方に、その治療を受けるための医療費を助成する予算です。

（更生医療給付・育成医療給付）

- ・障がい福祉サービス等給付事業：障がいのある方が、在宅で介護の支援を受けたり、施設に通所または入所するなどのサービスを提供する予算です。

- ・障がい児通所給付事業：障がいのある児童などが、施設に通所して訓練等必要な支援を受けるための予算です。

- ・地域生活支援事業：障害者総合支援法に基づき、障がいのある方を支援する予算です。

（移動支援、日中一時支援、相談支援、理解促進・啓発事業、日常生活用具給付・手話通訳者派遣・手話奉仕員養成・成年後見制度利用支援経費）

（財 源）

町の負担	1億8,917万円	道の負担	1億8,108万円
国の負担	3億6,216万円	その他	17万円

### 百歳敬老祝い金事業 60万円

（担 当）福祉課

（事業内容）

長年にわたり本町の発展に寄与され、100歳を迎えられた方々に対して祝い金を贈呈し、長寿をお祝いするための予算です。

（財 源）

町の負担	60万円
------	------



# 1. 暮らし続けたいまちへ —教育・文化—

## 埋蔵文化財発掘調査事業 1億1,633万円

(担当) 社会教育課  
 (事業内容) 一般国道5号俱知安余市道路(共和一余市)工事に係る登町10遺跡の発掘調査において確認された、約18,000点の遺物の整理や、発掘調査報告書を刊行するための予算です。

(主な経費)  
 発掘調査委託料 1億1,583万円  
 その他経費 50万円

(財源)  
 国の負担 1億1,633万円



## 学校運営協議会推進体制構築事業 108万円

(担当) 社会教育課  
 (事業内容) 町立学校の運営や必要な支援について協議する学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を運営するための予算です。本年度は、新たに大川小学校・旭中学校を対象として設置する予定です。

(主な経費)  
 委員報酬 72万円  
 委員費用弁償 27万円  
 その他経費 9万円

(財源)  
 町の負担 102万円  
 道の負担 6万円

## 各中学校部活動指導員配置事業 122万円

(担当) 学校教育課  
 (事業内容) 中学校に部活動指導員を配置し、指導の充実を図るための予算です。

(主な経費)  
 指導員報酬 94万円  
 指導員費用弁償 28万円

(財源)  
 町の負担 122万円

## 水産博物館改修整備事業 1,816万円

(担当) 社会教育課  
 (事業内容) 水産博物館におけるアイヌ民族関連資料の展示の充実を図るとともに、資料を適切に保存にするため、屋上防水工事を行うための予算です。

(主な経費)  
 展示室改装工事 1,210万円  
 屋上防水工事 606万円

(財源)  
 国の負担 1,453万円  
 町の負担 363万円



## 電子図書館運営事業 83万円

(担当) 社会教育課  
 (事業内容) 利用者に対して、パソコンやタブレット端末、スマートフォンの利用を前提とした、インターネット経由で電子書籍を提供するための予算です。

(主な経費)  
 電子図書館システムクラウド利用料 33万円  
 電子図書館システム用電子書籍使用料 50万円

(財源)  
 町の負担 83万円

## 学習支援事業 1,454万円

(担当) 学校教育課  
 (事業内容) 学校生活や学習上に困り感をもった児童生徒や、特別な支援を必要とする児童生徒に個に応じたきめ細やかな教育活動の充実を図るため、各小中学校に学習支援員を配置するための予算です。

(主な経費)  
 特別支援教育支援員報酬 1,242万円  
 特別支援教育支援員手当など 212万円

(財源)  
 町の負担 1,454万円

## 外国語指導助手による英語教育事業 1,307万円

(担当) 学校教育課  
 (事業内容) 各小中学校の外国語指導助手を任用する予算です。令和2年度より学習指導要領が改訂され、小学校3・4年生の外国語活動が義務化されました。本町では、前倒し実施するため平成30年度より外国語指導助手を1名増員し、3名体制として英語教育の充実を図っています。

(主な経費)  
 指導助手報酬 1,052万円  
 指導助手住宅借上料 198万円  
 その他経費 57万円

(財源)  
 町の負担 1,307万円

## 社会教育事業 178万円

(担当) 社会教育課  
 (事業内容) 生涯学習の場として、文化教室、各種団体による発表会、寿大学、女性学級、成人式、放課後子供教室などの各種事業を行うための予算です。

(主な経費)  
 報償金 120万円  
 消耗品など 58万円

(財源)  
 町の負担 134万円  
 道の負担 44万円



文化教室(書の楽しみ方教室)

## 適応指導教室運営事業 351万円

(担当) 青少年対策室  
 (事業内容) 不登校児童生徒へのきめ細かな支援を行うため、適応指導教室を中心とした不登校対策に関する中核的機能を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した事業を推進するための予算です。

(主な経費)  
 指導員報酬 308万円  
 指導員手当など 43万円

(財源)  
 町の負担 351万円

# 1.暮らし続けたいまちへ —生活環境—

## 地域公共交通網形成事業 770万円

(担当) 企画政策課  
(事業内容)

余市町地域公共交通網形成計画の推進、公共交通事業者や関係機関・団体、利用者等を構成員とする協議会により、生活交通の検証、地域公共交通のあり方や活性化の方策を協議・検討するための予算です。

本年度は、赤字運行が続く中央バス協会病院線の見直しを行い、持続可能な町内路線となることを目的として、余市循環線の実証運行を行います。

(主な経費)  
余市循環線実証運行業務委託料など 770万円

(財源)  
町の負担 770万円

## 住宅取得等支援補助事業 1,060万円

(担当) まちづくり計画課  
(事業内容)

移住定住を目的として、本町に転入する世帯及び子育て世帯の住宅取得と、町内定住を目的とする住宅取得に要する経費の一部を助成します。

◎移住定住・子育て世帯移住定住促進施策(転入者対象)

・住宅新築又は建売住宅購入の場合の補助金額

①まほろばの郷地区内：50万円＋土地購入額の10% (上限50万円)

②都市計画用途地域内：30万円＋土地購入額の10% (上限20万円)

※町内業者施工の場合は50万円を加算

※高校生以下の扶養の子が1人同居の場合は25万円、2人以上同居の場合は50万円を加算

・中古住宅購入の場合の補助金額

①まほろばの郷地区内：50万円

②都市計画用途地域内：30万円

※高校生以下の扶養の子が同居の場合で、購入後に町内業者施工により住宅改修(工事費50万円以上)した場合は、工事費の20%(上限40万円)を加算

◎町内定住促進施策(町内在住者対象)

・住宅新築又は建売住宅購入の場合の補助金額

まほろばの郷地区内：土地購入額の10%(上限30万円)

※町内業者施工の場合は50万円を加算

※高校生以下の扶養の子が1人同居の場合は10万円、2人以上同居の場合は20万円を加算

(主な経費)  
住宅取得等支援補助金 1,060万円

(財源)  
町の負担 1,060万円

## 防災事業 926万円

(担当) 地域協働推進課  
(事業内容)

豪雨、暴風、地震、津波などの自然災害や原子力災害の対策のため、防災訓練、防災知識の普及啓発や、防災用品を購入するための予算です。

(主な経費)  
防災委員会議報酬など 20万円  
避難所用防災用品など 839万円  
負担金・補助金 67万円

(財源)  
町の負担 392万円  
国の負担 3万円  
道の負担 531万円

## 空家対策事業 750万円

(担当) まちづくり計画課  
(事業内容)

町内にある空家住宅の除却に係る費用について助成する予算です。

なお、補助対象となる空家住宅は、町の事前調査により空家関連法令に基づく不良住宅の要件に該当すると判断された、1年以上居住者がいない空家状態の住宅です。

(主な経費)  
空家除却費補助金 750万円  
(財源)  
町の負担 375万円 国の負担 375万円

## 各公園環境整備事業 3,222万円

(担当) 建設課  
(事業内容)

公園利用者の安全安心な環境の整備を図るため、老朽化した公園遊具を更新するための予算です。

本年度は、大川2丁目公園、円山公園、余市運動公園、大浜うみねこ公園の4箇所で実施する予定です。

(主な経費)  
工事請負費など 3,222万円  
(財源)  
町の負担 1,722万円  
国の負担 1,500万円

## 除雪トラック購入事業 5,050万円

(担当) 建設課  
(事業内容)

除排雪で使用する除雪トラックを更新するための予算です。

(主な経費)  
備品購入費 5,050万円

(財源)  
町の負担 1,850万円 国の負担 3,200万円

## 橋梁整備事業 9,043万円

(担当) 建設課  
(事業内容)

橋梁を長く安全に使用するため、長寿命化修繕計画に基づき補修するための予算です。

本年度は豊浜橋の架替工事をを行う予定です。

また、橋梁の目視点検を行い、橋梁の劣化状況や健全度を把握し、橋梁長寿命化計画の見直しや、順次延命化を図る修繕に取組みます。

(主な経費)  
工事請負費など 9,043万円

(財源)  
町の負担 3,721万円  
国の負担 5,322万円



令和2年度に遊具を更新した共栄ふれあい公園(左)と余市運動公園(右)



## 2. 余市の魅力を確かな価値へ —産業・労働—

### 食の都プロジェクト推進事業 2,562 万円

(担当) 企画政策課、農林水産課、商工観光課  
(事業内容)

持続可能な1次産業の生産体制の確保や農水加工品のブランド化を推進し、本町の強みを活かし、魅力を向上させることで「食の都」としてのブランディングを図り、来訪者数の増加などによる活力ある地域づくりを目指すプロジェクトの予算です。

(主な経費)

広報PR事業(情報発信)	620万円
販路拡大事業(イベント開催等)	322万円
商品開発事業(産地体験を含む新商品開発)	250万円
食資源倍増事業(農水産物持続可能性維持)	1,070万円
商店街販売力強化事業(商店街活性化)	300万円

(財源)

町の負担	1,281万円
国の負担	1,281万円



余市町産ワインのテストマーケティング

### 地域産業マリアージュ推進事業 2,453 万円

(担当) 企画政策課、農林水産課、商工観光課  
(事業内容)

ワイン産業を核としながら、6次産業化の推進等による、さらなる1次産業の魅力向上と生産基盤の拡大を図り、持続可能な1次産業の基盤整備と、新しい観光コンテンツの開発や町内でワインを楽しむことのできる環境整備を行うための予算です。

(主な経費)

6次産業化の推進、生産基盤拡大事業	1,753万円
観光コンテンツの開発、町内環境整備事業	700万円

(財源)

町の負担	1,227万円
国の負担	1,226万円



首都圏PR・ネットワーク構築事業

### 森林環境整備事業 231 万円

(担当) 農林水産課  
(事業内容)

森林環境譲与税を活用し、町内の森林整備及び促進を計画的に進めるための予算です。本年度も昨年度に引き続き、森林所有者に対し今後の活用意向調査を行います。

(主な経費)

森林活用調査委託料	220万円	北海道森林統合システム使用料	8万円
人材育成支援負担金	3万円		

(財源)

町の負担	231万円
------	-------

### 商店街振興事業 860 万円

(担当) 商工観光課  
(事業内容)

商工会議所への補助金や商店街活性化のため、各種事業を実施するための予算です。

- ・商工会議所への補助金：400万円
- ・商店街街路灯電灯料補助金：150万円  
各商店街が1年間に負担した街路灯の電気料金を最高2/3まで補助します。
- ・商店街街路灯設置補助金：10万円  
各商店街が街路灯の設置、更新工事に要した経費の最高1/2まで補助します。
- ・空き店舗等活用支援事業補助金：200万円  
町内の都市計画区域にある空き店舗の活用に対して補助します。  
①店舗改修費 1/2以内 上限50万円 ②店舗賃借料 1/2以内 月額上限5万円(1年間最高60万円)
- ・既存店舗改修支援事業補助金 100万円  
①店舗改修費 1/2以内 上限50万円

(財源) 町の負担 860万円

### 地域おこし協力隊活用事業 3,034 万円

(担当) 企画政策課  
(事業内容)

地域おこし活動に興味のある人材を都市地域等から採用し、地域活動に従事してもらうことで、地域力の維持・強化を図るとともに、将来的には定住につなげるため、隊員募集・PR、実際に本町で活動する隊員に対する活動経費の助成等を行うための予算です。

昨年度は、余市観光協会の支援員として1名の隊員を委嘱し、コロナ禍における町内飲食店支援等の地域活性化に資する活動を展開し、地域の賑わいの創出に一定に効果を得ることができました。

本年度は、より地域のニーズに対応するため、5名の隊員を新規委嘱する予定です。

(主な経費)

協力隊員活動報償金	1,915万円	協力隊員活動経費助成金	900万円
募集・PR委託料など	219万円		

(財源)

町の負担	3,034万円
------	---------

### ふるさと納税事業 1億3,026万円

(担当) 企画政策課  
(事業内容)

ふるさと納税の取扱いに係る予算です。本町特産品のさらなるPR促進と、町の財源確保のため積極的に活用していきます。

(主な経費)

取扱委託料	1億1,189万円
取扱手数料など	407万円
ポータルサイト使用料	1,430万円

(財源)

町の負担	1億3,026万円
------	-----------

<参考：ふるさと応援寄付実績額>  
・令和元年度：1億7,105万円  
・令和2年度：4億3,920万円

### 3. 共に創るまちへ

### —自治・まちづくり—

#### 地域連携事業 166万円

(担当) 企画政策課  
(事業内容)

本町と歴史的なつながりやゆかりのある自治体との連携を図るための予算です。

本年度は、会津藩士入植 150 周年記念事業の開催を予定しています。

(主な経費)  
会津藩士入植 150 周年記念事業など 166万円

(財源)  
町の負担 166万円



会津若松市との交流事業（戊辰 150 周年フォーラム）

#### 区会活動支援事業 405万円

(担当) 地域協働推進課  
(事業内容)

町民の生活文化の向上を図り、住民相互の親睦扶助を高め、住民活動の促進を図る役割や、町広報配布時のご協力など地域のコミュニティとして重要な役割を担っていただいている各区会の活動を支援するための予算です。

(主な経費)  
区会活動報償金 204万円  
町広報配布報償金 51万円  
区会連合会補助金 150万円

(財源)  
町の負担 405万円

#### 第5次総合計画策定事業 112万円

(担当) 企画政策課  
(事業内容)

令和4年度からの新たな余市町総合計画の策定に向けて、町民参加による計画策定を進めるための総合計画審議会委員の報酬や町民参加者への報償金などに係る予算です。

(主な経費)  
総合計画審議会委員報酬など 44万円  
まちづくり町民参加報償金 48万円  
総合計画概要版作成委託料 20万円

(財源)  
町の負担 112万円

#### 区会街灯補助事業 402万円

(担当) 建設課  
(事業内容)

街灯設置補助金：各区会等の街灯の設置費用および更新費用に対し1/2以内の金額を補助する予算です。

街灯料補助金：各区会等が1年間に負担した街灯料に対し2/3以内の金額を補助する予算です。

(主な経費)	(財源)
街路灯設置補助金 92万円	町の負担 402万円
街灯料補助金 310万円	

### 特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計です。本町には4つの特別会計予算があります。  
※会計名の横に記載している金額は各会計の予算総額です。

#### 国民健康保険特別会計 27億7,300万円

余市町にお住まいで、他の健康保険制度に加入していない方を対象として、医療機関で受診されたときの保険給付や出産一時金・葬祭費の支給と特定健診などを行う予算です。

(財源)  
町の負担 1億9,522万円  
道の負担 21億3,435万円  
他の公的機関等の負担 90万円  
国民健康保険税 4億4,253万円

#### 後期高齢者医療特別会計 3億3,990万円

後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の方と、65歳から74歳までの一定の障がいのある方から保険料を徴収し、本町が加入する北海道後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う予算です。

(財源)  
町の負担 1億264万円  
他の公的機関等の負担 63万円  
後期高齢者医療保険料 2億3,663万円

#### 介護保険特別会計 24億5,113万円

介護保険サービスに係る保険給付と介護予防などを目的とする地域支援事業を行う予算です。

(財源)  
町の負担 4億752万円  
国の負担 6億3,060万円  
道の負担 3億5,175万円  
他の公的機関等の負担 6億4,095万円  
介護保険料など 4億2,031万円

#### 公共下水道特別会計 11億2,421万円

各家庭のトイレの水洗化等による快適で衛生的な生活を促進し、下水道事業の普及により公衆衛生の向上と公共用水域の水質を保全し、きれいなまちづくりを進めます。

本年度は、下水道管や下水処理場などの整備を予定しています。

(財源)  
町の負担 3億8,723万円  
国の負担 6,840万円  
借入金 3億3,970万円  
下水道料金 2億6,291万円  
その他 6,597万円

### 公営企業会計

公営企業は、民間企業と同じように事業を運営します。本町には、水道事業会計予算があります。

#### 水道事業会計 12億9,697万円

町民の皆さんに水道水を供給する事業であり、公営企業として事業に要する経費等の大部分は皆さんからの「水道料金収入」で賄われています。

本年度は、主要な管路の耐震化工事や、水道法改正に伴う水道施設台帳の整備を継続して実施します。

(財源)		
町の負担 7,836万円	道の負担 4,910万円	
借入金 2億8,420万円	水道料金 5億1,913万円	
その他 1億510万円		

※予算総額（支出総額）と財源（収入総額）の差額は、予算総額に現金支出が伴わないもの（減価償却費等）が含まれていることと、前年度からの繰越金で補てんします。

# 人件費の状況

特別職と職員の給料や手当の状況をお知らせします。

## 1. 特別職（町長、副町長、教育長）の給料等

町長などの特別職は、条例で下表の給料月額となっています。

項目	給料月額
町長	795,000円
副町長	655,000円
教育長	590,000円

予算計上額（今年度支給が見込まれる額）

項目	年間支給総額
給料、手当	3,512万円

## 2. 一般職の給料等

(ア) 常勤職員

予算計上額（今年度支給が見込まれる額）

項目	年間支給総額④	職員1人当たり⑤	平均年齢
給料、手当	12億1,971万円	569.9万円	40歳5ヵ月

※ 職員1人当たり⑤欄は、年間支給総額④欄を職員数214人（うち、3人再任用短時間勤務職員）で除したものです。

職員数

職名等	人員
部長職	7人
課長職	20人
主幹職	48人
係長職	45人
係員等	(3) 91人
合計	(3) 211人

※ ( ) は、再任用短時間勤務職員の外書き

(イ) 会計年度任用職員

予算計上額（今年度支給が見込まれる額）

項目	年間支給総額	職員数
報酬、手当	2億9,996万円	274人

## 3. 共済費（健康保険、年金等の負担金）

項目	予算計上額
特別職	1,529万円
一般職	4億8,845万円
会計年度	4,087万円

## 4. 委員報酬

議会議員や各種委員等に支払う報酬です。

人員	年間支給総額
589人	2,302万円



# 補助金について

補助金は地域の活性化や産業の振興に役立つ公益性の高い団体に対し交付するお金です。令和3年度は総額で2億648万円、前年度と比較して755万円の増額となりました。

補助金名	万円	補助金名	万円
余市町区会連合会補助金	150	余市町シルバー人材センター運営事業補助金	425
私立学校補助金	122	果樹奨励品種植栽事業補助金	30
後志地域生活交通確保対策事業費補助金	113	経営所得安定対策推進事業補助金	12
アイヌ文化関連施設周遊事業補助金	9	有害鳥獣被害防止対策支援事業補助金	25
白岩地区テレビ共同受信施設整備事業補助金	84	余市土地改良区補助金	388
交通安全推進事業補助金	22	土地改良区施設維持管理適正化事業補助金	78
余市防備隊開隊50周年記念祝賀協賛会事業補助金	50	余市川土地改良区水利施設管理強化事業補助金	157
農業経営基盤整備事業補助金	250	森林整備地域活動支援事業補助金	50
浅海増殖事業補助金	631	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	222
あゆ資源増殖事業補助金	70	水難救済会余市救難所補助金	49
ムール貝養殖試験事業補助金	15	余市漁業無線局運営費補助金	437
カキ養殖試験事業補助金	104	潮見町飲料水組合補助金	24
商店街活性化対策事業補助金	300	波浪情報システム運営補助金	40
新観光商品等開発支援事業補助金	70	余市商工会議所補助金	400
展示会等出展支援事業補助金	30	余市商工会議所中小企業相談所補助金	900
6次産業化体制整備支援補助金	350	余市町中小企業振興融資保証料補助金	525
原料生産力強化事業補助金	980	町内商店街街路灯電灯料補助金	150
地産地消イベント開催支援補助金	60	商店街街路灯設置事業補助金	10
直売等取組支援補助金	60	空き店舗等活用支援補助金	200
余市町明るい選挙推進協議会補助金	7	既存店舗改修支援事業補助金	100
余市町社会福祉協議会補助金	2,067	余市観光協会補助金	1,900
余市町身体障害者福祉協会補助金	26	北海ソーラン太鼓保存会補助金	10
余市手話会補助金	5	道路河川愛護組合連合会補助金	19
後志ろうあ協会余市支部補助金	6	空家住宅除却費補助金	750
余市町心身に遅れをもつ子と共に歩む会補助金	3	区会街路灯設置補助金	92
地域活動支援センター補助金	400	区会街灯料補助金	310
特別養護老人ホーム施設整備資金償還補助金	258	余市船主組合補助金	68
老人クラブ補助金	198	保留地管理法人安定化補助金	2,306
老人クラブ連合会補助金	93	住宅取得等支援補助金	1,060
余市町認知症の人を支える家族の会補助金	9	余市養護学校後援会補助金	30
介護保険サービス利用者負担軽減補助金	24	余市紅志高等学校後援会補助金	50
延長保育事業補助金	41	余市へき地複式教育研究協議会補助金	5
一時預かり事業補助金	385	余市町教育研究会補助金	23
児童館母親クラブ補助金	14	余市町PTA連合会事業費補助金	8
余市協会病院建設補助金	2,062	余市文化協会事業費補助金	60
余市協会病院医療研究補助金	320	余市町地域子ども会育成連絡協議会補助金	52
余市町善意献血協会補助金	10	余市町体育連盟事業費補助金	208
ごみステーション設置補助金	20	余市町スポーツ少年団本部事業費補助金	31
余市地区支部連合事業補助金	26		



# 一般会計の歳入予算について

## ◎歳入の概要

令和3年度の予算は、歳入総額88億5,000万円  
で、内訳としては地方交付税が35億6,965万円と  
最も多く、次いで町税16億7,996万円、国庫支出  
金11億4,115万円の順になっています。

歳入全体の構成では、町税などの自主財源は  
24億765万円です。地方交付税などの依存  
財源が64億4,235万円です。国  
や北海道、町債（借金）などに頼った収入構造  
となっています。

### 【主な歳入の内訳】

#### ■地方交付税

一定の基準により国から地方に交付されるお金  
で、歳入の中では最大の40.3%を占めています。  
本年度は前年度に比べ約3,348万円の減額を見込  
んでいます。

#### ■国庫支出金

特定の事業を実施するために国から交付される  
お金です。

子どものための教育・保育給付費負担金1億  
7,852万円、児童手当負担金1億4,520万円、障害  
者自立支援給付費負担金2億6,047万円などの民生  
関係が主で、本年度は新型コロナウイルスワクチ  
ン接種対策費負担金などの増により、全体で  
6,333万円の増額を見込んでいます。

### ○当初予算額

(単位:万円)

項目	予算額	前年度増減額
町税	16億7,996	▲7,126
繰入金	3億2,528	1億5,205
使用料及び手数料	1億6,852	▲2
分担金及び負担金	5,888	229
その他収入	1億7,501	▲21
<b>自主財源合計</b>	<b>24億765</b>	<b>8,285</b>
地方交付税	35億6,965	▲3,348
国庫支出金	11億4,115	6,333
道支出金	6億7,373	4,196
町債	4億8,472	5,034
譲与税・交付金	5億7,310	▲1,500
<b>依存財源合計</b>	<b>64億4,235</b>	<b>1億715</b>
<b>合計</b>	<b>88億5,000</b>	<b>1億9,000</b>

※前年度増減額は令和2年度当初予算額との比較

#### ■道支出金

特定の事業を実施するために北海道から交付さ  
れるお金です。

国庫支出金と同様に民生関係が主で、本年度は  
衆議院議員選挙費委託金などの増により、全体で  
4,196万円の増額を見込んでいます。

#### ■町債

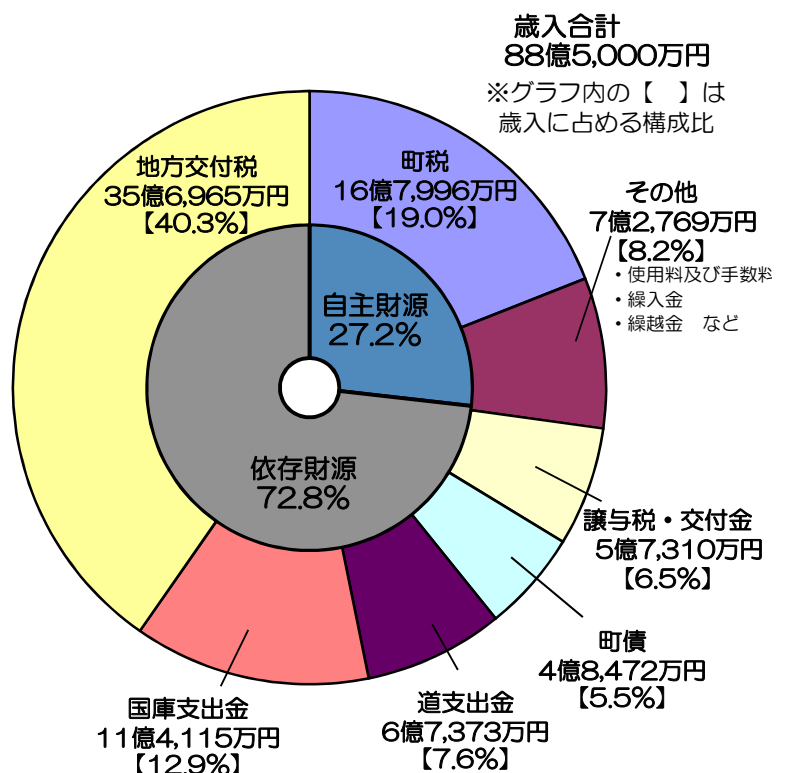
特定の事業を行うために国や金融機関から借りる  
お金で、各公園環境整備事業債などの土木債や過  
疎対策事業債、特例として認められる臨時財政対策  
債が大部分を占めており、本年度は臨時財政対策債  
が1億614万円の増額が見込まれ、前年度に比べ全  
体で5,034万円の増額を見込んでいます。

### ★自主財源って何？

自主財源とは、町税や使用料・手数料  
など、町が独自に確保できるお金のこと  
です。財政基盤を安定させ、町民のニ  
ーズに応じた自主性のある行政サービ  
スを提供するためには、一般的に自主財  
源の割合が高いほうが望ましいと考え  
られています。本町はここ数年自主財  
源の割合がほぼ3割で推移しています。

### ※自主財源・依存財源割合の推移 (当初予算)

	自主財源	依存財源
R3	27.2%	72.8%
R2	26.8%	73.2%
R元	25.4%	74.6%
H30	28.5%	71.5%
H29	29.1%	70.9%
H28	28.8%	71.2%
H27	29.2%	70.8%



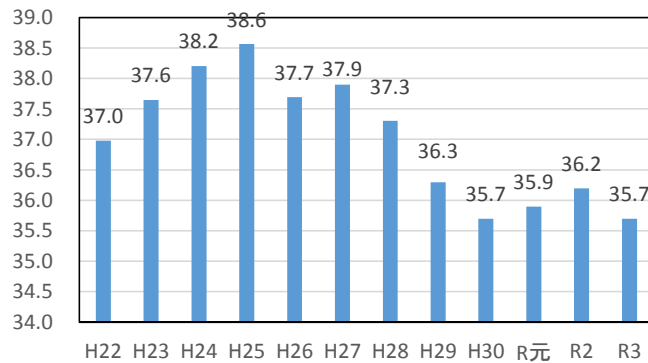
## ◎地方交付税の推移

地方交付税とは、国税の一部を法令に基づき、その一定割合を国が地方公共団体に対し交付するものです。地方交付税には、人口や面積などをもとに算定された一般的な行政運営に必要な経費に対する財源不足額に対して交付される普通交付税と、普通交付税では算定されない個別、緊急の財政需要（大雪、災害など）に対して算定される特別交付税があります。

本町の地方交付税は平成28年度までは約37億円で推移しており、国の地方財政計画上の地方交付税の減額などにより、平成29年度より落ち込みを見せ始めましたが、令和2年度は令和元年度決算より微増となったところです。令和3年度については、令和2年度に実施された国勢調査結果による、人口が算定単位となり、人口減少が見込まれることから令和2年度決算に比べて減額を見込んでいます。

地方交付税の推移

単位：億円



※R2までは決算額、R3は当初予算額

## ◎町税の状況

令和3年度当初予算は令和2年度当初予算に比べ、町民税や固定資産税等の減額を見込んでおり、軽自動車税や入湯税の増収が見込まれるものの、全体で約7,126万円減の16億7,996万円を見込んでいます。

また、令和2年度決算（下表参照）に比べると約1億1,000万円の減収が見込まれます。

○当初予算額 (単位：万円)

項目	予算額	前年度増減額
町民税	7億 112	▲4,273
固定資産税	6億4,581	▲2,069
軽自動車税	4,489	295
市町村たばこ税	1億7,638	▲642
都市計画税	1億 763	▲457
入湯税	414	20
合計	16億7,996	▲7,126

※前年度増減額は令和2年度当初予算額との比較

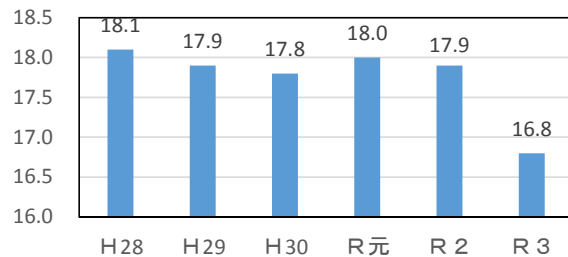
★町税のうち、都市計画税と入湯税は、その税収の使い道が特定されている目的税となっています。

■都市計画税  
下水道・公園・街路事業などの都市計画事業の財源として使われています。

■入湯税  
環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興に要する費用の財源として使われています。

町税収入の推移

単位：億円



※R2までは決算額、R3は当初予算額

(単位：万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町民税	7億6,832	7億7,123	7億8,506	7億7,299	7億 112
固定資産税	6億7,301	6億6,351	6億7,053	6億7,675	6億4,581
軽自動車税	3,708	3,862	4,031	4,468	4,489
市町村たばこ税	1億9,759	1億8,865	1億8,805	1億7,940	1億7,638
都市計画税	1億1,631	1億1,303	1億1,358	1億1,219	1億 763
入湯税	219	320	461	350	414
合計	17億9,450	17億7,824	18億 214	17億8,951	16億7,996

# 一般会計の歳出予算について

## ◎目的別歳出

歳出予算を民生や土木、教育など、その行政目的ごとに分類した令和3年度の歳出は右の表のとおりとなっています。

民生費が23億342万円と最も多く、次いで衛生費16億3,504万円、土木費12億5,287万円の順になっています。

### 【主な目的別歳出の内訳】

#### ■総務費

行政全般の管理経費や税金の賦課徴収、戸籍や住民票の管理などに使うお金です。

地方創生推進交付金事業や衆議院議員選挙などの増により、前年度に比べ増額となっています。

#### ■民生費

高齢者や障がい者、子育てなど福祉に使うお金です。今年度は障がい者福祉費及び児童福祉費の増により前年度に比べ増額となっています。

#### ■衛生費

健診や予防接種、ごみ処理などに使うお金です。今年度は新型コロナウイルスワクチン接種委託料などが追加されたことにより前年度に比べ増額となっています。

#### ■土木費

道路や公園、町営住宅などの整備や維持管理に使うお金です。河川護岸補修工事や余市港湾岸施設整備事業の増により前年度に比べ増額となっています。

#### ☆議会費

議会を運営するために使うお金

#### ☆労働費

雇用の促進や勤労者の福祉に使うお金

#### ☆農林水産業費

農業、林業、水産業の振興や施設の維持管理・整備に使うお金

#### ☆商工費

観光の振興や中小企業支援などに使うお金

#### ☆公債費

町債（借金）の返済に使うお金

#### ☆予備費

緊急な対応が必要となった場合に使うお金

## ○当初予算額 (単位：万円)

名称	令和3年度	前年度増減額
議会費	1億3,286	▲416
総務費	10億5,523	7,853
民生費	23億342	1億3,820
衛生費	16億3,504	2,879
労働費	3,715	438
農林水産業費	2億4,866	▲1,073
商工費	2億1,057	▲1,114
土木費	12億5,287	1,732
消防費	5億231	▲1,423
教育費	7億6,230	▲3,791
公債費	7億459	95
予備費	500	0
計	88億5,000	1億9,000

※前年度増減額は令和2年度当初予算額との比較

#### ■消防費

消防や救急、消防団の活動に使うお金です。

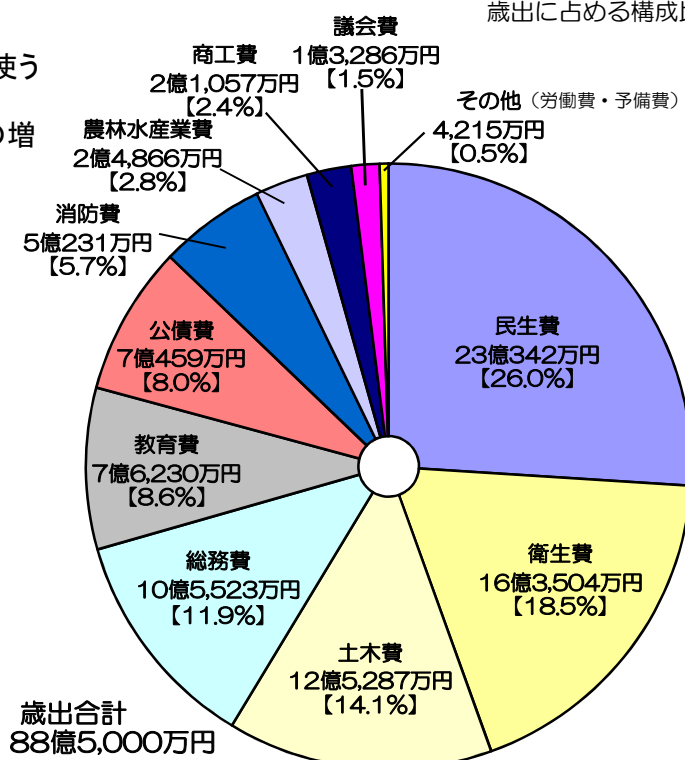
北後志消防組合本部における元利償還金の一部償還終了に伴う公債費の減により、前年度に比べ減額となっています。

#### ■教育費

小学校・中学校の教育や文化・スポーツの振興に使うお金です。

教職員住宅解体事業費の減などにより前年度に比べ減額となっています。

※グラフ内の【 】は歳出に占める構成比



## ◎性質別歳出

予算を人件費や公債費など、その経済的性質を基準として分類した令和3年度の性質別歳出は、右の表のとおりとなっています。

議員・各種委員報酬や共済費、職員の給料の人件費が19億4,128万円と最も多く、次いで補助費等が15億8,467万円、高齢者や障害者に対する支援、医療費助成などの扶助費が15億8,032万円となっています。

項目別で見ると、人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費が前年度より1億5,444万円増加し、普通建設事業費などの資産形成のための経費で将来の資産として残る投資的経費は、山田団地浄化槽整備事業の完了等により9,397万円減少しています。

なお、前年度と比較すると令和3年度は扶助費が大幅に増額となっており、障害福祉及び老人福祉などの費用が増えていることから1億5,442万円増加しています。

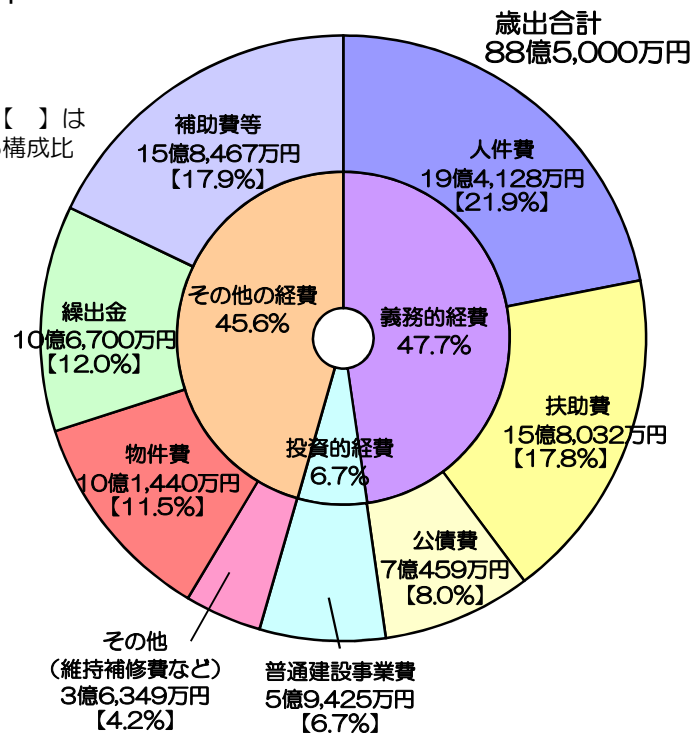
### ○当初予算額

(単位：万円)

名称	令和3年度	前年度増減額
人件費	19億4,128	▲93
扶助費	15億8,032	1億5,442
公債費	7億459	95
<b>義務的経費計</b>	<b>42億2,619</b>	<b>1億5,444</b>
補助費等	15億8,467	1,947
繰出金	10億6,700	2,320
物件費	10億1,440	7,497
その他	3億6,349	1,189
<b>その他の経費計</b>	<b>40億2,956</b>	<b>1億2,953</b>
普通建設事業費	5億9,425	▲9,397
投資的経費計	5億9,425	▲9,397
<b>合計</b>	<b>88億5,000</b>	<b>1億9,000</b>

※前年度増減額は令和2年度当初予算額との比較

※グラフ内の【 】は歳出に占める構成比



### ★義務的経費

義務的経費は、その支出が義務付けられている任意に削減できない経費であり、家計にたとえると食費や医療費、ローンの返済などに似ています。これらの経費への支出が多いほど、他の行政経費に充てられる財源が少なくなることにより、苦しい財政運営を強いられることとなります。

### ☆人件費

町長や議員、一般職員等に支払われる報酬や給料

### ☆扶助費

医療費助成や障がい者に対する福祉制度にかかる経費

### ☆公債費

町債(借金)の返済に使う経費

### ☆普通建設事業費

道路の新設や学校の改修などの建設事業のための経費

### ☆物件費

消耗品、光熱水費、旅費、委託料などの経費

### ☆繰出金

介護保険や公共下水道などの特別会計への負担

### ☆補助費等

消防組合や衛生施設組合などへの負担金や各種団体への補助金などの経費



# 町の財政の健全性について

## ◎健全化判断比率から見る町の財政状況

町の財政の健全性は「健全化判断比率」という、法律によって定められた5つの指標により判断することができます。

5つの指標にはそれぞれに基準があって、基準を超えると財政の健全化に向け厳しい取り組みが求められ、まちづくりに様々な影響が及びます。

### 令和元年度の算定結果は？

令和元年度はこれまでの新規建設事業や、これに伴う借入金の抑制と市町村の貯金にあたる基金の積立額の増加に努め、下の表のとおり各比率とも「早期健全化基準」を下回るとともに平成30年度に比べ数値が改善しました。

しかしながら、本町の比率は依然として全道の平均を上回っており、今後も税收や地方交付税の減少など厳しい財政状況が予測されることから、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

町の健全化判断比率（令和元年度決算による）

（単位：％）

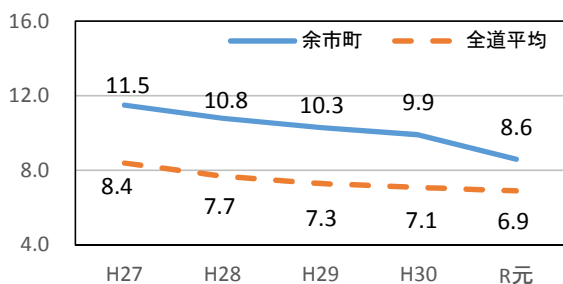
指標の名称	余市町	早期健全化基準	財政再生基準
○実質赤字比率	(赤字なし)	14.62	20.0
○連結実質赤字比率	(赤字なし)	19.62	30.0
○実質公債費比率	8.6	25.00	35.0
○将来負担比率	69.2	350.00	—
○資金不足比率	(資金不足なし)	20.00（経営健全化基準）	

## ■健全化判断比率の過去5カ年間の推移

### ○実質公債費比率

一般会計が負担する借金の償還金が財政の規模に比べてどのくらいの大きさを示す比率です。

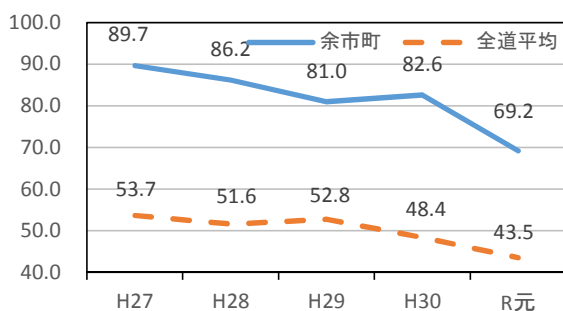
令和元年度決算における早期健全化基準以上の市町村は、全道179市町村のうち1団体となっており、本町の比率は数値の高い（悪い）順で101位となっています。



### ○将来負担比率

一般会計のほか公共下水道特別会計、水道事業会計の借入金の返済に充てるためのお金など、今後支払う可能性があるお金を計算し、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。

令和元年度決算における早期健全化基準以上の市町村は、全道179市町村のうち1団体となっており、本町の比率は数値の高い（悪い）順で39位となっています。



### ○実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率

一般会計の赤字が財政の規模に比べてどのくらいの大きさを示す比率が実質赤字比率で、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、公共下水道、水道事業会計の各特別会計を含めた比率が連結実質赤字比率です。令和元年度の決算では一般会計で赤字がないため実質赤字比率はなく、特別会計は国民健康保険特別会計のみ赤字が発生しましたが、全会計の合計収支では赤字がないため連結実質赤字比率もありません。

資金不足比率は公営企業の財政規模に対して不足する資金（赤字額）の比率で、本町では公共下水道特別会計、水道事業会計が対象ですが、いずれの会計も資金不足（赤字額）がないため比率がありません。

## ◎近隣市町村との比較から見る町の財政状況

町の財政状況を見る指標としては「健全化判断比率」のほか、主な指標として「財政力指数」と「経常収支比率」があります。

ここでは、これらの指標をもとに、近隣市町村との比較をしながら、町の現状をお知らせします。

### 財政力指数

#### 財政力指数とは？

町の財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政的に余裕があることとなります。

計算方法は、地方交付税の計算方法により、町が標準的に収入することができる収入額「基準財政収入額」を、平均的な水準で行政を行った場合に必要な金額「基準財政需要額」で除した数値です。

数値が「1」であれば100%の経費を自分の町で賄うことができることを意味します。

#### 余市町の財政力指数は？

財政力指数は、前3カ年の平均値で計算され、令和2年度は0.342となります。

令和2年度単年度では

$$\frac{\text{基準財政収入額 } 18\text{億 } 502\text{万円}}{\text{基準財政需要額 } 51\text{億}3,631\text{万円}} = 0.351$$

なお、令和元年度数値の管内他市町村との比較では、泊村(1.629)、京極町(0.789)、俱知安町、小樽市に次ぐ数値となっておりますが、自前で調達できる財源が約3割と決して余裕のある財政状況ではありません。

### 経常収支比率

#### 経常収支比率とは？

町の支出は、毎年継続し固定的に支出される「経常的経費」とそうではない一時的に必要な「臨時的経費」に分けられます。

収入も毎年度連続して継続的に収入のある「経常的収入」とそうではない一時的な収入の「臨時的収入」に分けられます。

経常収支比率は経常的支出を経常的収入で除した数値で、この割合が低いほど各市町村の裁量で自由にお金があることを示し、住民の新たな行政需要に弾力的に対応でき、また、地域の経済変動にも速やかに対応することが可能となります。

#### 令和元年度の余市町の経常収支比率は？

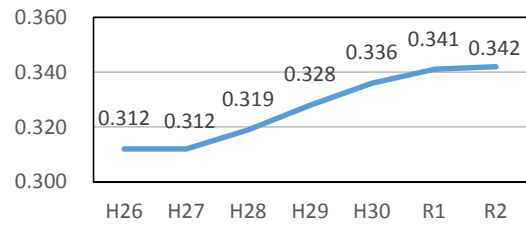
$$\frac{\text{歳出経常一般財源 } 53\text{億}1,319\text{万円}}{\text{歳入経常一般財源 } 56\text{億}8,312\text{万円}} \times 100 = 93.5\%$$

となります。

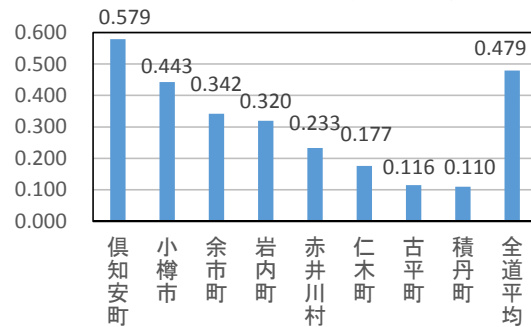
本町の数値は全道平均より高く、全道179市町村中46番目に高い比率となっております。

経常収支比率は一般的に70～80%が妥当な数値と考えられており、数値としては、本町は弾力性に乏しく町の裁量で自由にお金が少ない財政状況と言えます。

#### 財政力指数の推移

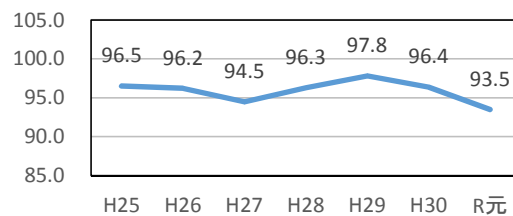


#### 後志管内主な市町村の財政力指数(R元)

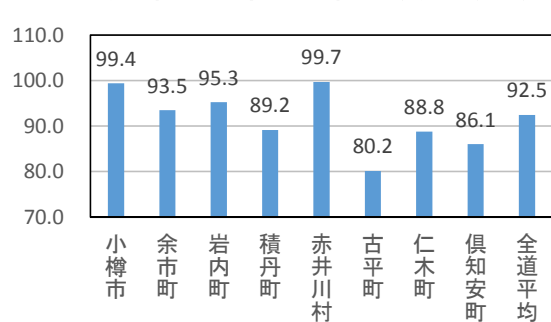


(令和元年度の道内市町村決算の概要)

#### 経常収支比率の推移



#### 後志管内主な市町村の経常収支比率(R元)



(令和元年度の道内市町村決算の概要)

## ◎町の貯金と借金の状況

安定した財政運営を進めていくために積み立てている町の貯金（基金）と、大規模な建設事業を行う際に国や銀行などから借り入れている借金（町債）の状況についてお伝えします。

### 町の借金（町債）

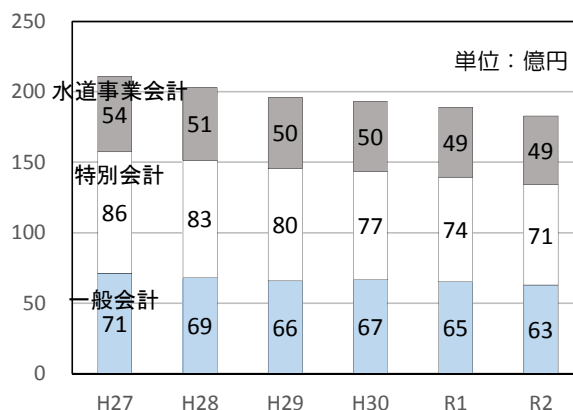
#### 借金（町債）はどのくらいあるの？

令和2年度末の借金（町債）の残高は前年度末に比べ、全会計あわせて約6億4千万円減少し、総額約182億5千万円となる見込みです。原則、借入の目的は、公共施設などの建設事業でありませんが、建設事業には多額のお金が必要になるほか、これらの施設は現在の住民ばかりでなく世代を超えて長く利用されるため、世代間の負担を公平にするという意味でも地方債という借金を活用し、長期間返済しています。もちろん家計と同じで無理なく返せる範囲でしか借金はすべきではなく、現在は計画的に借金を減らすよう努めています。

（単位：万円）

会 計	R元年度末残高	R 2 年度		R 2 年度末残高
		元金返済額	借入額	
一般会計	65億3,674	6億5,174	3億8,853	62億7,353
特別会計	74億1,924	5億8,360	2億6,070	70億9,634
下水道事業	74億1,924	5億8,360	2億6,070	70億9,634
水道事業会計	49億3,726	3億3,171	2億7,740	48億8,295
合 計	188億9,324	15億6,705	9億2,663	182億5,282

#### 町債残高の推移



※R2は決算額

#### ○一般会計の状況

一般会計の借金（町債）の残高は、平成14年度末に残高が約120億円まで増加しました。

このため、新たな借金の抑制や低金利な条件への借り換えなど、町債残高の減少に努めてきた結果、その後は毎年度緩やかに減少し、令和2年度末の残高は62億7,353万円となり、平成14年度末と比べ約58億円減少しています。

なお、令和3年度については、公園遊具の整備、公共施設の解体に係る借り入れのほか、過疎対策事業債、臨時財政対策債など、一般会計全体で約4億8,472万円を借り入れし、約6億5,683万円の元金返済を予定しています。

（参考）

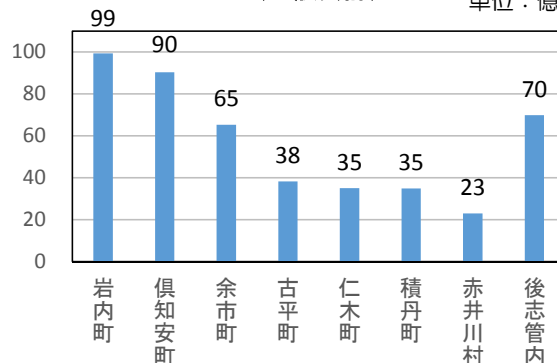
町債の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で自治体に交付しなければならないものを国に代わって町が借り入れし、後年度その返済額を国が補填しているものも含まれます。この国が補填する返済額は、毎年、地方交付税の計算に含めて町に交付されています。

R元年度末残高	188億9,324万円
うち国から交付される額	88億8,049万円
町が実際に負担する額	100億1,275万円

※借入金の返済に対して国から補填される額を将来にわたって正確に算出することはできないため、おおよその目安として計算しています。

#### 後志管内主な町村の町村債残高（R元） （一般会計）

単位：億円



（令和元年度の道内市町村決算の概要）

## 町の貯金（基金）

### 貯金（基金）はどのくらいあるの？

基金とは、特定の目的や財政運営のために使う貯金のことです。町債が将来にわたって負担を残すものとする、基金はその反対で将来世代の負担を軽減するものといえます。令和2年度については、全体で約3億1,407万円を取り崩す一方、約4億7,936万円を積み立てたことにより年度末の残高は11億68万円となっています。

（単位：万円）

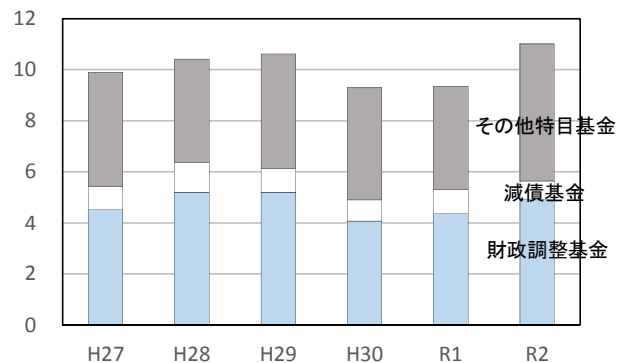
区 分	R元年度末残高	R2年度		R2年度末残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4億3,714	1億2,501	7,000	4億9,215
減債基金	9,293		2,000	7,293
その他の特定目的基金	4億 532	3億5,435	2億2,407	5億3,560
その 他 の 特 定 目 的 基 金 の 内 訳				
職員等退職手当負担金基金	3,036			3,036
公共施設建設整備基金	9,665	82		9,747
社会福祉施設等建設整備基金	7,771	118	200	7,689
町営住宅敷金基金	1,487			1,487
教育施設建設整備基金	3,643		1,394	2,249
災害見舞金基金	500			500
緑化推進基金	188			188
図書整備基金	27	16	10	33
余市町ふるさと応援寄附金基金	1億3,990	3億4,740	2億 692	2億8,038
森林環境譲与税基金	225	479	111	593
合 計	9億3,539	4億7,936	3億1,407	11億 68

本町は平成19年度に赤字決算となるなど財政状況が悪化し、平成19年度末の基金残高は全体で約2億8,000万円まで減少しましたが、その後の行財政改革などによる財政状況の改善により、徐々にではありますが基金残高は増加傾向にあります。しかし、令和元年度末における残高は後志管内でも6番目に少ない状況にあり決して残高が多い状況ではありません。

※令和2年度の収支が黒字となった場合、令和3年度に一定額を基金に積立することになります。

### 基金残高の推移

単位：億円



※R2は決算見込額

### 基金の種類

#### ①財政調整基金

災害や緊急・やむをえない事態が発生したときなどに対応するための備えとなる積立金です。

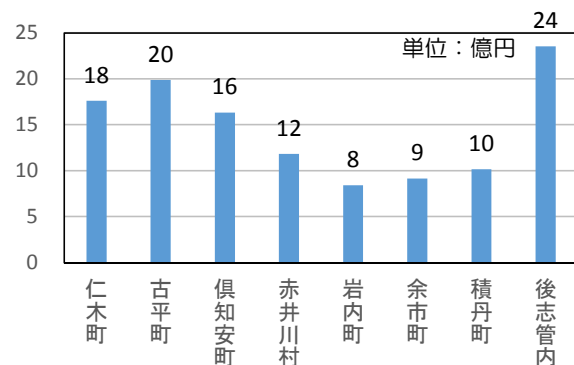
#### ②減債基金

町債（借金）の返済に備えとなる積立金です。

#### ③その他の特定目的基金

福祉の充実や教育の振興など、それぞれの目的に応じた事業を実施する際の備えとなる積立金です。

### 後志管内主な町村の基金残高(R元)



(令和元年度の道内市町村決算の概要)